



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5949 URL http://www.unipres.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)吉澤 正信  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)齊藤 直樹 (TEL) (045)470-8631  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	321,168	△1.3	23,025	4.5	23,034	26.7	14,379	47.5
28年3月期	325,423	5.4	22,033	23.8	18,186	△1.0	9,750	35.3
(注) 包括利益	29年3月期 1,507百万円 (△40.6%)		28年3月期 2,536百万円 (△78.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	315.89	314.96	11.6	9.7	7.2
28年3月期	217.81	216.67	8.3	7.7	6.8
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 36百万円		28年3月期 △1,709百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	241,052	135,320	52.5	2,648.03
28年3月期	233,274	129,253	51.6	2,674.58
(参考) 自己資本	29年3月期 126,508百万円		28年3月期 120,429百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,430	△20,038	△4,148	33,167
28年3月期	29,107	△18,613	△6,449	26,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,576	16.1	1.3
29年3月期	—	17.50	—	27.50	45.00	2,103	14.2	1.7
30年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	144,000	△2.5	10,200	9.9	9,700	28.5	5,800	51.8	121.40
通期	300,000	△6.6	23,000	△0.1	22,500	△2.3	14,000	△2.6	293.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	47,807,373株	28年3月期	47,710,073株
② 期末自己株式数	29年3月期	32,795株	28年3月期	2,682,560株
③ 期中平均株式数	29年3月期	45,519,435株	28年3月期	44,763,729株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	123,042	11.8	2,827	40.0	5,619	△70.6	4,047	△7.9
28年3月期	110,104	△4.3	2,019	△41.3	19,137	132.0	4,395	51.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	88	87	88	61
28年3月期	98	13	97	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	116,860		77,146		65.9	1,612	23	
28年3月期	107,270		68,143		63.4	1,509	95	

(参考) 自己資本 29年3月期 77,068百万円 28年3月期 68,030百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、得意先の増産影響はあったものの、円高に伴う為替影響等により3,211億円（前連結会計年度比42億円減、1.3%減）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果等により、営業利益は230億円（同9億円増、4.5%増）、経常利益は為替差損の減少等により230億円（同48億円増、26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は143億円（同46億円増、47.5%増）となりました。

#### ② セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### A. 日本

得意先の増産影響により、売上高は1,070億円（前連結会計年度比140億円増、15.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は62億円（同3億円増、5.3%増）となりました。

##### B. 米州

得意先の増産影響はあったものの、為替影響により、売上高は1,067億円（同163億円減、13.3%減）となりました。また、セグメント利益は合理化効果等により、73億円（同1億円増、2.0%増）となりました。

##### C. 欧州

得意先の増産影響等により、売上高は347億円（同7億円増、2.2%増）となり、セグメント利益は16億円（同7千万円増、4.6%増）となりました。

##### D. アジア

得意先の増産影響はあったものの、為替影響により、売上高は726億円（同26億円減、3.6%減）となりました。また、セグメント利益は合理化効果等により、81億円（同10億円増、15.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め売掛金が116億円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ77億円増の2,410億円となりました。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め買掛金が79億円、退職給付に係る負債が27億円増加した一方、有利子負債は運転資金需要の好転に伴い78億円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億円増の1,057億円となりました。

#### (純資産)

自己株式の処分により、自己株式が51億円減少するとともに、当期純利益が143億円計上されたこと等により株主資本合計が191億円増加いたしました。一方、為替の影響により、その他の包括利益累計額が130億円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ60億円増の1,353億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億円増の331億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は334億円となり、前連結会計年度の291億円に比べて43億円増加しました。主として売上債権及び仕入債務の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は200億円となり、前連結会計年度の186億円に比べて14億円増加しました。主として前期は投資有価証券の売却による収入が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は41億円となり、前連結会計年度の64億円に比べて23億円減少しました。主として長短期借入金を返済したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国の政治動向や英国のEU離脱問題等、米欧の政治要因が当面の懸念材料と考えられます。また、中国経済の動向や新興国における資源価格の変動等にも注視していく必要があります。

今後の自動車業界におきましても、製品の多様化や低価格化が進む一方で、燃費・安全・快適へのニーズは高まっており、更なるコスト競争力の向上と技術革新が求められ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、翌期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は3,000億円（前期比211億円減、6.6%減）、利益につきましては営業利益230億円（同2千万円減、0.1%減）、経常利益225億円（同5億円減、2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益140億円（同3億円減、2.6%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき27円50銭とし、年間の配当金は中間配当17円50銭と合わせて45円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましても、1株につき45円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて社内マニュアルや指針等の整備を進めております。また、IFRS適用予定時期についても検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,553	35,631
受取手形及び売掛金	42,090	53,859
有償支給未収入金	2,983	3,782
製品	10,168	6,913
仕掛品	7,495	5,901
原材料及び貯蔵品	4,359	4,341
繰延税金資産	2,249	2,576
その他	7,859	4,779
貸倒引当金	△279	△0
流動資産合計	104,479	117,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,819	57,849
減価償却累計額	△31,056	△31,915
建物及び構築物(純額)	27,762	25,934
機械装置及び運搬具	161,305	156,732
減価償却累計額	△105,592	△106,566
機械装置及び運搬具(純額)	55,713	50,165
工具、器具及び備品	74,876	77,293
減価償却累計額	△62,907	△65,775
工具、器具及び備品(純額)	11,969	11,517
土地	8,105	8,010
リース資産	17,163	17,084
減価償却累計額	△12,991	△12,593
リース資産(純額)	4,171	4,491
建設仮勘定	6,904	7,987
有形固定資産合計	114,627	108,106
無形固定資産		
3,079		2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	4,540	5,274
繰延税金資産	4,694	5,336
退職給付に係る資産	553	579
その他	1,306	1,342
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	11,088	12,526
固定資産合計	128,795	123,265
資産合計	233,274	241,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,495	35,563
電子記録債務	2,784	3,095
短期借入金	24,158	20,626
リース債務	773	1,421
未払金	5,225	5,615
未払法人税等	1,955	2,671
賞与引当金	2,754	2,990
役員賞与引当金	88	113
その他	12,665	8,773
流動負債合計	77,901	80,870
固定負債		
長期借入金	6,175	1,819
リース債務	2,714	2,647
繰延税金負債	4,819	5,165
役員退職慰労引当金	128	123
環境対策引当金	30	212
退職給付に係る負債	9,170	11,928
その他	3,079	2,964
固定負債合計	26,118	24,861
負債合計	104,020	105,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,972	10,039
資本剰余金	12,207	13,386
利益剰余金	105,295	118,096
自己株式	△5,130	△21
株主資本合計	122,345	141,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238	△13
為替換算調整勘定	5,252	△5,101
退職給付に係る調整累計額	△6,929	△9,878
その他の包括利益累計額合計	△1,915	△14,993
新株予約権	113	78
非支配株主持分	8,711	8,733
純資産合計	129,253	135,320
負債純資産合計	233,274	241,052

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	325,423	321,168
売上原価	276,846	271,903
売上総利益	48,577	49,265
販売費及び一般管理費	26,543	26,239
営業利益	22,033	23,025
営業外収益		
受取利息	462	428
受取配当金	88	13
持分法による投資利益	—	36
受取賃貸料	218	202
その他	307	392
営業外収益合計	1,077	1,073
営業外費用		
支払利息	1,055	683
持分法による投資損失	1,709	—
為替差損	1,907	147
その他	252	232
営業外費用合計	4,924	1,063
経常利益	18,186	23,034
特別利益		
固定資産売却益	67	81
投資有価証券売却益	646	—
その他	12	—
特別利益合計	726	81
特別損失		
固定資産処分損	130	187
退職給付制度終了損	—	368
その他	2	1
特別損失合計	133	556
税金等調整前当期純利益	18,779	22,560
法人税、住民税及び事業税	7,459	7,409
法人税等調整額	△108	△647
法人税等合計	7,350	6,761
当期純利益	11,428	15,798
非支配株主に帰属する当期純利益	1,678	1,419
親会社株主に帰属する当期純利益	9,750	14,379

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,428	15,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△996	214
為替換算調整勘定	△8,236	△11,740
退職給付に係る調整額	633	△2,754
持分法適用会社に対する持分相当額	△292	△11
その他の包括利益合計	△8,892	△14,291
包括利益	2,536	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,984	1,300
非支配株主に係る包括利益	551	206

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,880	10,937	96,861	△10,238	107,440
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	92	92			185
剰余金の配当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			9,750		9,750
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1,454		5,109	6,564
連結子会社株式の取得による持分の増減		△277			△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92	1,269	8,434	5,107	14,904
当期末残高	9,972	12,207	105,295	△5,130	122,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	767	12,645	△7,563	5,849	174	7,910	121,375
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							185
剰余金の配当							△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益							9,750
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6,564
連結子会社株式の取得による持分の増減							△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,005	△7,393	634	△7,765	△61	800	△7,025
当期変動額合計	△1,005	△7,393	634	△7,765	△61	800	7,878
当期末残高	△238	5,252	△6,929	△1,915	113	8,711	129,253

当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,972	12,207	105,295	△5,130	122,345
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	67	67			134
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益			14,379		14,379
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,112		5,109	6,222
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	67	1,179	12,801	5,109	19,157
当期末残高	10,039	13,386	118,096	△21	141,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△238	5,252	△6,929	△1,915	113	8,711	129,253
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							134
剰余金の配当							△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益							14,379
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6,222
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△10,354	△2,949	△13,078	△34	22	△13,090
当期変動額合計	225	△10,354	△2,949	△13,078	△34	22	6,066
当期末残高	△13	△5,101	△9,878	△14,993	78	8,733	135,320

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,779	22,560
減価償却費	17,734	18,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	266
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212	63
受取利息及び受取配当金	△551	△442
支払利息	1,055	683
持分法による投資損益 (△は益)	1,709	△36
固定資産処分損益 (△は益)	63	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△866	△15,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,037	3,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129	10,149
未払金の増減額 (△は減少)	△1,320	555
前受金の増減額 (△は減少)	1,745	1,117
その他	4,655	△4,052
小計	40,072	37,251
利息及び配当金の受取額	595	489
利息の支払額	△1,055	△683
法人税等の支払額	△10,505	△3,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,107	33,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△1,752
有形固定資産の取得による支出	△17,972	△18,235
有形固定資産の売却による収入	161	767
無形固定資産の取得による支出	△550	△262
投資有価証券の売却による収入	1,066	—
関係会社株式の取得による支出	△1,074	△500
関係会社貸付けによる支出	△278	△82
その他	33	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,613	△20,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,556	△4,254
長期借入金の返済による支出	△3,358	△3,069
リース債務の返済による支出	△856	△1,364
株式の発行による収入	136	99
非支配株主からの払込みによる収入	198	—
自己株式の売却による収入	6,564	6,222
配当金の支払額	△1,316	△1,577
非支配株主への配当金の支払額	△227	△184
その他	△33	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,449	△4,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,223	△2,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,820	6,274
現金及び現金同等物の期首残高	25,072	26,893
現金及び現金同等物の期末残高	26,893	33,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州㈱及びその他の国内子会社が、海外においては米州（米国、メキシコ）、欧州（英国、ロシア）、アジア（中国、インド、タイ、インドネシア）の各地域をユニプレスの北アメリカ（米国）、ユニプレスイギリス（英国）、ユニプレス広州（中国）及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,054	123,056	33,962	75,349	325,423	—	325,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,849	751	6	2,973	22,580	△22,580	—
計	111,903	123,807	33,969	78,322	348,004	△22,580	325,423
セグメント利益又は損失 (△)	5,895	7,161	1,540	7,043	21,640	392	22,033
セグメント資産	137,852	70,746	24,300	73,679	306,579	△73,304	233,274
セグメント負債	45,363	41,927	9,302	28,453	125,046	△21,025	104,020
その他の項目							
減価償却費	5,349	5,660	1,961	5,460	18,432	△697	17,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,505	5,979	2,727	3,378	19,590	△596	18,994

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,071	106,727	34,709	72,660	321,168	—	321,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,062	489	△3	2,656	21,204	△21,204	—
計	125,134	107,216	34,705	75,317	342,373	△21,204	321,168
セグメント利益又は損失 (△)	6,208	7,308	1,610	8,111	23,238	△213	23,025
セグメント資産	149,978	70,471	26,733	67,404	314,588	△73,536	241,052
セグメント負債	45,384	41,059	17,852	22,317	126,612	△20,880	105,732
その他の項目							
減価償却費	6,511	5,338	1,765	5,368	18,984	△666	18,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,870	8,001	2,290	4,054	21,216	△915	20,300

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	282,816	36,480	4,203	1,922	325,423

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
92,913	124,080	34,078	74,351	325,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
32,556	34,772	14,041	33,256	114,627

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	52,336	米州
東風汽車有限公司	51,178	アジア
日産自動車株式会社	44,407	日本
メキシコ日産自動車会社	40,361	米州

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	273,379	40,944	4,159	2,685	321,168

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
105,878	106,633	36,206	72,449	321,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
32,955	33,799	11,448	29,903	108,106

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	50,151	日本
東風汽車有限公司	46,396	アジア
北米日産会社	44,932	米州
メキシコ日産自動車会社	34,923	米州

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な減損損失はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	270	—	—	—	270	—	270

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	162	—	—	—	162	—	162

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,674.58円	1株当たり純資産額	2,648.03円
1株当たり当期純利益金額	217.81円	1株当たり当期純利益金額	315.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	216.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	314.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,750	14,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,750	14,379
普通株式の期中平均株式数(株)	44,763,729	45,519,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	236,318	134,184
(うち新株予約権)(株)	(236,318)	(134,184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。